

# 初心者の部活動，経験者の部活動

—小学校段階からの競技者養成拡大は何をもたらしたのか—

\*加藤一晃    \*\*野村 駿    \*太田知彩    \*上地香杜    \*\*\*内田 良

- 1 競技の低年齢化から見る部活動
- 2 先行研究の検討
  - 2.1 部活動と民間・地域クラブの関係性
  - 2.2 民間・地域クラブから中学校運動部への連続性
- 3 研究方法
  - 3.1 使用するデータ
  - 3.2 分析の視点と使用する変数
- 4 分析結果
  - 4.1 中学校部活動全体の中の経験者
  - 4.2 競技による経験者割合，活動内容の違い
  - 4.3 競技別にみた経験者割合と活動内容の関係
- 5 考察

## 1 競技の低年齢化から見る部活動

生徒にとっての過酷な練習環境や，部活動指導の負担に苦しむ教員の負担が明らかになるにつれて，運動部活動の拡大プロセスが明らかにされている。運動部活動へ参加する中学生，高校生は戦後徐々に増え，活動頻度もまた上昇してきた（中澤 2014）。また，文部省による大会規制の緩和や，高校・大学入試における部活動の比重の高まりといった諸側面から部活動の拡大をとらえる研究もある（神谷 2015）。

しかし，拡大してきたのは中学生，高校生の運動部活動だけではない。小学生のスポーツ機会もまた，拡大してきたのである。ただし，小学生が主に参加するのは，学校内で行われる運動部活動ではなく，スポーツ少年団や民間スポーツクラブといった学校外の団体である。そして，それらが拡大した大きなきっかけとなったのは，1964年の東京オリンピックであった。

スポーツ少年団は，東京オリンピックを契機に日本

体育協会（現 日本スポーツ協会）によって発足された。『日本体育協会五十年史』（日本体育協会 1963）によれば，1960年5月に，「とにかく無目標，無目的になりがちな大多数の青少年を健全な方向に向けさせる」ことを趣旨としたオリンピック青少年運動推進準備委員会が開かれ，スポーツ少年団の発足について議論が始まった（pp.134-137）。そして1962年に，日本体育協会創立50年記念事業の一つとして，スポーツ少年団が結成された（同上）。その後，教育委員会と地方体育協会が連携し，少年団へ補助金等を助成することを通じて，全国に広げられていった（関 1997，p.75）。

さらにスポーツ少年団と同時期に，民間スポーツクラブの設立も進んだ。1964年の東京オリンピックは，「いままでの枠組みを超えて，新たな少年期からの一貫指導体制づくりの重要性を認識させる機会にもなった」（松尾 2015，p.53）。そうした意識の変化を受け，水泳やサッカー，体操といった競技で民間スポーツクラブの設立が相次ぎ，今日まで団体数・参加者数を増やしてきた（松尾 2015）。

表1は国立青少年教育研究機構が行った成人への振り返り調査から，小学校低学年・高学年におけるスポーツクラブ・少年団の参加率がどのように変化して

\* 名古屋大学大学院学生

\*\* 名古屋大学大学院学生・日本学術振興会特別研究員 DC

\*\*\* 名古屋大学大学院教員

表1 小学生のスポーツクラブ・少年団参加率の推移（国立青少年教育研究機構 2018より作成）

調査時の年齢	出生	小学校入学	小学校低学年	小学校高学年	中学校部活動
			スポーツクラブ・少年団		
60代	1956年以降	1962年以降	10.3%	16.7	54.0
50代	1966年以降	1972年以降	17.3	30.9	67.0
40代	1976年以降	1982年以降	26.3	42.3	61.9
30代	1986年以降	1992年以降	33.7	46.7	64.1
20代	1996年以降	2002年以降	36.0	45.5	58.3

※各割合は、「ほぼ毎日した」「たまにした」の合計。

表2 小学生・中学生のスポーツ団体参加率  
（笹川スポーツ財団「10代のスポーツ・ライフに関する調査2015」より作成）

	N	部活動	民間クラブ	地域クラブ	民間・地域いずれか／両方
小学生（5・6年）	307	30.6%	30.3	34.2	57.3
中学生	514	67.1	9.3	9.3	17.9

きたのかをまとめたものである。1962年以降に小学校に入学した世代では、スポーツクラブや少年団を経験したのは1～2割ほどであった。その後徐々に上昇し、1982年入学者以降は小学校高学年の約4割がスポーツクラブや少年団を経験するようになってきている。また、小学校低学年の経験率も徐々に上昇しており、2002年以降に入学した世代では36.0%が経験している。このように、1960年代から現在にかけて、小学生がスポーツを経験する機会は拡大してきたといえる。

表2に、笹川スポーツ財団が2015年に行った調査から、小学生と中学生のスポーツ経験率をまとめた。小学生段階では、民間クラブ・地域クラブ(スポーツ少年団など)がそれぞれ約30%いる。民間クラブ・地域クラブいずれか、あるいは両方に所属する割合は、57.3%にのぼる。ただし、小学校段階で部活動をしている者も約3割いる。ところが、中学校に入学すると、地域・民間クラブの所属者は各1割ほどへと減少し、代わりに運動部所属者が約7割を占めるようになる。中学生と比較すると、小学生は学校外でスポーツを行っていることがわかる。

また、同じく笹川スポーツ財団の行った調査から、スポーツの習い事をしている小学生の割合を競技ごとに見ると、水泳、サッカー、野球といった競技で参加率が高い（それぞれ18.2%、16.3%、6.2%）。特定の競技では、小学校段階からすでに競技を開始し始めているのである。

小学生のスポーツ機会の拡大は、中学生になる前にある程度競技に熟練している経験者が増えることを意

味する。中学校の運動部に入部する生徒たちが、中学生になって初めて競技に接する初心者であるとは限らないのである。このことは、中学校部活動のあり方にも何らかの影響を及ぼしていると予想される。すなわち、主に初心者で構成される運動部活動と、主に経験者で構成される運動部活動とでは、練習の内容や指導方針も変わってくるのではないだろうか。

そこで本稿では、経験者が多い部活動と初心者が多い部活動との間で、その活動実態や過熱の状況にどのような違いがあるのかを検討する。特に注目したいのは、経験者が多い競技と、初心者が多い競技の間の違いである。民間クラブ、地域クラブに参加する小学生の数は競技によって差異がある。そのため、中学校入学時に、経験者が多い競技と、初心者が多い競技が存在する。小学生のスポーツ機会の拡大の中で生じてきたそうした差異が、中学校部活動におけるスポーツ経験にどのような影響をもたらしているのかを分析していくことになる。

## 2 先行研究の検討

### 2.1 部活動と民間・地域クラブの関係性

本稿は、学校内で行われる運動部活動と、学校外で行われる組織的スポーツの関係性についての研究として位置づけられる。従来このテーマにおいては、同じ学校段階の生徒が参加する運動部活動とスポーツ少年団・民間クラブとの関係性に焦点が当てられることが多かった。

まず、スポーツ少年団と運動部活動の関係性に言及

した研究では、それらの関係は運動部活動の社会体育化の失敗という形で理解されてきた。中学・高校運動部活動についての体系的な研究である中澤（2014）は、スポーツ少年団の展開についても述べている。スポーツ少年団は当初、「運動部活動のオルタナティブになることを期待して設立された」（p.103）。そして1960年代後半から70年代にかけて、「教員手当問題などを背景に運動部活動の社会体育化の機運が高まり、運動部活動の受け入れ先としてスポーツ少年団に注目が集まった」（同上）。ところが、その期待が成就することはなかった。小学生のスポーツ少年団への加盟率は上昇してきた一方、中高生の加盟率は低迷し続けている（pp.104-105）。スポーツ少年団が中学高校運動部活動の代替となることはできなかったのである。

他方、水泳やサッカー等いくつかの競技では、中学校、高等学校段階の民間スポーツクラブが発展し、無視できない存在となりつつある。そこで、民間スポーツクラブの発展によって生じた青少年のスポーツ環境の変化や、学校運動部活動に対する影響が研究されるようになっていく。

民間スポーツクラブの発展と、それが中学校・高校部活動に及ぼしている影響については、松尾（2015）が最も体系的な研究である。氏は東京オリンピック以後の民間クラブの発展過程において、学校運動部活動と民間クラブの間に発生した象徴的闘争を分析している。それによると、当初学校運動部は、「正しいスポーツのあり方」「スポーツ指導の正しいあり方」、そして「強さの証明」という点で正当性を持っていた。しかし、水泳や体操、サッカーといった競技では、民間クラブの競技実績が顕著になりつつある。その（競技力）という文化資本により、民間クラブ側のスポーツ指導の考え方や価値観に正当性が与えられた。その反面、学校運動部はそれまで有してきた文化的正当性が揺らぎ、困惑や葛藤が生まれているという（松尾 2015, 第4章）。さらに、高校サッカー部と民間サッカークラブへの調査も行われており、民間クラブが競技性を強調するのに対し、学校部活動では人間教育であることが強調されることを指摘している。運動部指導者は、クラブ競技者が合理的な練習をすることができることを認めつつ、礼儀作法や人間性といった点では問題があると認識しており、民間クラブとの対比の中で、学校運動部活動の人間教育の場としての意義を再認識していることを示唆している（第7・8章）。

松尾（2015）の研究は、新たに台頭してきた学校外のスポーツ機会の特性を明らかにしており、さらにそれとの比較によって中学・高校運動部活動の特性を描

き出すことにも成功しているように思われる。しかしながら、そこで取り上げられているのは、中学・高校段階の生徒を対象とした民間クラブと部活動であり、小学校段階での民間クラブや地域クラブの発展が中学校以降の部活動に及ぼしている影響は分析されていない。中学・高校段階の子どもを対象とした民間クラブや地域クラブは、発展してきているとはいえ、全体的な規模はそれほど大きくない。むしろ、前節で見たように、民間クラブや地域クラブの発展が著しいのは小学校段階である。中学・高校段階で民間・地域クラブで活動する者よりも、小学生時に民間・地域クラブで各種競技を経験したうえで、中学・高校部活動でその競技を継続する者の方が多いのではないだろうか。

小学校段階からの継続者の増加は、すでにある程度競技に熟練した者が中学校部活動に参加するようになることを意味する。そうなれば、中学校部活動にも何らかの影響が及ぶであろう。中学校部活動の現在の状況を明らかにするためには、小学校段階の民間・地域クラブへの参加経験が、中学校段階移行の部活動とどう関わっているのかが重要な論点になると考えられる。

## 2.2 民間・地域クラブから中学校運動部への連続性

それでは、小学校段階の子どもを対象としたスポーツ少年団や民間クラブの発展は、中学校入学以降の部活動のあり方とどう関連しているのだろうか。この点について論じた先行研究はほとんどない。ただし、中学校までに民間クラブを経験し、高校では部活動に参加する者の特徴については、黒須（1987）による先駆的な研究がある。氏は全国高等学校庭球選手権大会に参加した高校テニス部の選手のうち、民間テニスクラブに所属してきた“クラブ育ち”と、学校運動部だけでテニスを経験してきた“運動部育ち”の違いを分析している。それによれば、“クラブ育ち”の選手の場合、“運動部育ち”よりもテニスの経験年数が長く、上位の成績へと勝ち上がることが多いという。そして、“クラブ育ち”の選手は学校運動部活動に対して、練習量やその内容、施設設備に対して不満を持ちやすいことなども明らかにされている。

また、小学校段階でのスポーツ少年団参加経験と中学校入学以後の運動部活動の連続性に注目した研究として、水上（2005）がある。氏は、日本体育協会と横浜国立大学の研究グループが2003年に山形県の高校生に対し行った調査結果をもとに、スポーツ少年団から中学校運動部への運動継続について検討している。それによると、運動継続には大きく分けて三つのパター

ンが見られたという。最も多かったのは、小学校4年生から少年団で活動し始め、中学校3年生まで競技活動を続けた者であり、全体の約30%を占めていたという。これに次いで、少年団に所属せず中学校で3年間運動部を継続した者が約28%、少年団に所属せず中学校の運動部を1・2年で退部した者が約24%を占めている。

水上(2005)の分析結果からは、中学校の部活動参加者には、小学校段階から競技を継続する経験者と、中学校入学後に競技を始めた初心者が混在していることが理解される。しかし、競技ごとに小学生の参加状況は異なっており、経験者の規模は競技による違いが大きいと考えられる。また、先ほど引いた黒須(1987)の高校部活動に関する知見を参考にすると、経験者数の多寡により、中学校部活動の競技実績や活動への意識に差異が生じると予想される。

以上の先行研究の状況を踏まえて、本稿では、中学校教員に対する質問紙調査から、小学生のスポーツ機会拡大の影響を分析する。まず、中学校部活動の中にどれほどの経験者が存在するのかを確認する。次に、主に経験者で構成される部活動にはどのような活動の特徴があるのかを検討する。分析結果を踏まえて、小学校段階のスポーツ経験からの連続性という観点から、中学校部活動の現状について考察する。

### 3 研究方法

#### 3.1 使用するデータ

本稿では、2017年11月から12月にかけて全国22都道府県の中学校計284校<sup>1</sup>を対象に実施した質問紙調査(「中学校教職員の働き方に関する意識調査」)から得られたデータを分析する。調査対象となった中学校に勤務する教職員計8112名に質問紙を配布し、221校(77.8%)から3,982票(回収率:49.1%)を回収した。

本調査は、中学校教職員の働き方や部活動への関与を明らかにするために行われたものである。しかし、各教職員の部活動への関与に加え、顧問を務める部や部員についての質問項目も設けている。活動時間、練習試合の頻度など、各教員が顧問をする部の特徴を知ることができる。そのため、教員を対象とした調査であると同時に、各学校中の個別の部についての調査とみなすこともできる。

ただし、分析を始める前に注意しなければならない点がある。それは、顧問教員が複数いる部の扱いである。今回の調査では、全ての教職員に対し質問紙を配布しており、同じ部の複数の顧問がそれぞれ1ケースとしてデータに含まれている。つまり、一つの部の情

報が複数ケースにわたって記録されているため、そのまま分析しては顧問が複数いる部の情報が過剰に反映されてしまう。

そこで分析に先立ち、一つの部に対し1ケースとなるよう、データの調整を行った。まず、データの中から運動部の顧問を抽出した。そのうえで、同じ学校の同じ部の顧問の中から1名を選び、それ以外の顧問は分析から除外した。選ぶ際には、より頻繁に部活動指導に当たっている方が部の状況をよく把握していると考えられることから、活動への立ち合い時間の長い顧問を優先して選択した。なお、男子部と女子部が分かれている場合には、別々の部として扱っている。以上の手続きに加え、使用する変数に欠損値のあるケースを除外し、最終的に1448ケース(部)が分析対象となった。

#### 3.2 分析の視点と使用する変数

次節でデータを分析する際の視点と使用する変数について説明しておこう。使用する変数の作成方法を表3に、記述統計を表4にまとめた。使用する具体的な変数は、各部に所属する部員のうち経験者が占める割合を示す「経験者割合」、各部の大会での成績を表す「大会実績」、過熱した活動実態を測るための「週当たり活動時間」、「年間練習試合日数」である。

これらの変数のうち「経験者割合」を軸とし、以下の3点に注目して分析を行う。

第一に、競技間の経験者割合の違いである。先述のように、競技によって小学校段階の経験率は異なっており、それが中学校段階の経験者割合にも反映されている可能性がある。すなわち、主に経験者によって構成される競技と、主に初心者によって構成される競技があると考えられる。そのためまず、小学校段階のスポーツ機会の整備が進んだ現在、どの競技に経験者が多くいて、どの競技に初心者が多いのかを確認する。

そして、第二に、経験者割合の高い競技では、その活動内容にどのような特徴があるのかを検討する。経験者が多いということは、中学校入学時点である程度競技に熟練した生徒が多いことを意味する。さらにそれらの部では、より活動が過熱していると予想される。すでに競技に熟練した部員が多ければ、部員たちが長時間の練習をこなすのも比較的容易であろう。また、すでに実戦に耐えうる技量を持っている者も多いため、練習試合の頻度も増えると考えられる。

第三に、競技内の違いである。確かに、競技によって経験者の多いものと、初心者の多いものがあると考えられる。しかし、同じ競技でも、すべての部の経験



表3 変数の作成

変数名	質問項目	選択肢	数値の割り当て
経験者割合	「その部（筆者注：顧問をする部）では、中学入学以前に学校の授業以外でその活動を経験していた生徒の割合はどのくらいですか。近いものをお答えください。」	ほぼ全員	80
		半数程度	50
		2～3割程度	20.5
		1割程度	1
		ほぼいない	0
		わからない	欠損値
大会実績	「その部（筆者注：顧問をする部）のここ3か年における大会・コンクール等の実績でもっともよいものを教えてください」	全国レベルの大会に出場	3
		地域ブロックレベルの大会に出場	2
		都道府県レベルの大会に出場	1
		地区レベルの大会に参加したのみ	0
		参加したことがない 大会はなかった	※選択者なし ※選択者なし
週当たり活動時間（分）	活動している曜日と、平日と休日の活動時間をそれぞれ尋ねた質問項目から、「週当たり活動時間」を算出。		
年間練習試合日数	「その部（筆者注：顧問をする部）では今年度、他校との練習試合を何日くらい行いますか」	35日以上	40
		25～35日未満	30
		15～25日未満	20
		10～15日未満	12
		5～10日未満	7
		5日未満	2
		行わない	0

表4 使用する変数の記述統計

変数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
経験者割合	29.8	31.1	0	80
大会実績	0.8	0.9	0	3
週当たり活動時間	946.4	324.0	120	2640
年間練習試合日数	16.4	13.0	0	40

者率が同じわけではないだろう。経験者の多い競技の中にも初心者が多い部が存在するし、初心者が多い競技の中にも経験者が多い部がある。同じ競技内で見るときに、経験者率の違いは活動実態とどのような関係にあるのだろうか。次節では、以上の点に注目して分析を進める。

## 4 分析結果

### 4.1 中学校部活動全体の中の経験者

まずは、中学校運動部の中に、経験者の多い部がどれほどあるのかを見てみよう。図1に、中学校運動部

全体における経験者割合の内訳を示した。なお、わかりやすくするために、「1割程度」と「2～3割程度」を統合し、「1～3割程度」としている。最も多いのは「ほとんどいない」で、36.0%を占める。他方で、「ほとんど全員」が経験者で占められる部が20.7%存在する。一定の割合が、中学入学時点ですでに競技に熟練した経験者であることを意味する。

では、経験者が多いことは、活動内容とどのような関係にあるのだろうか。表5に、経験者割合と各変数の関係をスピアマンの順位相関係数により示した。経験者割合と週当たり活動時間、そして経験者割合と年

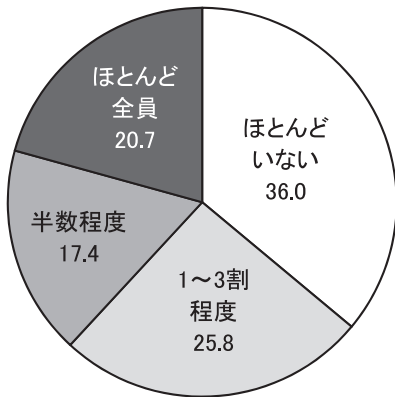


図1 経験者割合の内訳

表5 経験者割合と各変数の関係

	経験者割合との 順位相関係数
大会実績	.01
週当たり活動時間	.15 ***
年間練習試合日数	.28 ***

\*\*\* : p<0.001, \*\* : p<0.01, \* : p<0.05, † : p<0.1

表6 競技ごとに見た経験者割合，活動内容

	経験者割合 (%)		週当たり活動時間 (分)		年間練習試合日数	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
野球	61.3	(25.3)	1098.6	(362.2)	26.2	(12.9)
サッカー	57.5	(24.3)	992.4	(304.2)	23.5	(13.2)
バスケットボール	39.7	(30.5)	975.2	(310.4)	20.3	(11.2)
剣道	34.2	(28.7)	766.9	(270.0)	12.5	(10.6)
バレーボール	26.2	(29.3)	1048.2	(347.4)	22.9	(12.6)
バドミントン	16.5	(25.5)	879.6	(264.9)	8.5	(7.5)
テニス	10.3	(20.5)	917.9	(296.7)	12.2	(9.6)
陸上競技	15.7	(17.4)	863.9	(266.7)	4.4	(7.7)
卓球	5.5	(12.8)	872.2	(297.5)	10.1	(8.8)
その他の運動部	26.7	(28.8)	863.8	(320.1)	12.3	(12.7)

間練習試合日数は、それぞれ0.1%水準で有意に正の相関が見られる。つまり、経験者割合の高い部では、活動時間が長く、練習試合の頻度が多い傾向がある。他方で、大会実績については経験者割合との関連は見られなかった。

#### 4.2 競技による経験者割合，活動内容の違い

次に、競技によって経験者割合や活動内容がどのように異なるのかを見ていこう。表6に、競技別に経験者割合、週当たり活動時間、年間練習試合日数の平均値をまとめた。なお、競技によってはケース数が極端に少ない場合がある。そのため、50ケース以上の競技のみ独立して結果を示し、50ケースに満たない競技については「その他の運動部」にまとめて結果を示している。

まずここからは、競技によって経験者の多寡が異な

ることがわかる。野球やサッカーが最も経験者割合が高く、バドミントン、テニス、陸上競技、卓球は経験者割合が低い傾向がある。また、週当たり活動時間、年間練習試合日数も競技によって差が見られる。

ここで表6から、図2・3を作成した。経験者割合の平均値を横軸に、週当たり活動時間、年間練習試合日数をそれぞれ縦軸にとり、各競技をプロットしたものである。図2からは、おおむね経験者割合の平均値が高い競技ほど、週当たり活動時間の平均値も高い傾向が見られる。図3からも、経験者割合の平均値が高い競技ほど、年間練習試合日数の平均値が高い傾向が見られる。

この結果は、経験者が多く存在する競技において、活動がより過熱していることを示唆している。1960年代以降、小学校段階のスポーツ機会の整備が進んで、競技にある程度熟練した経験者が中学校運動部に参加

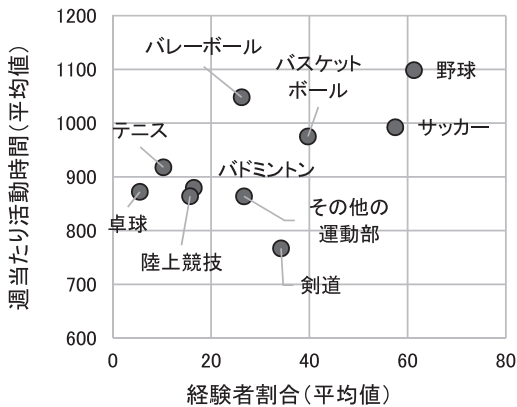


図2 経験者割合と週当たり活動時間の関係

するようになった。第1節で確認したように、野球やサッカーは小学校段階での経験率が高い競技であり、図2・3でも右上の方に位置している。小学生段階から競技へ熟練する者が増えたことで、長時間の活動や高頻度の練習試合が可能になっているのではないだろうか。

### 4.3 競技別にみた経験者割合と活動内容の関係

上では、競技間の比較をもとに、経験者割合と活動内容の関連を確認してきた。しかし、経験者の多寡は競技間だけでなく、競技内でも異なる。

図4は、競技別に経験者割合の内訳を示したものである。これを見ると、表6で確認したのと同じように、野球やサッカーの場合、約半数の部で「ほとんど全員」が経験者で占められていることがわかる。中間的な位置にあるのがバスケットボール、剣道であり、経験者が「ほとんどいない」部が2割ほどあると同時に、「ほとんど全員」経験者である部も2〜3割ほどある。他方、バレーボール、バドミントン、テニス、陸上競技、卓球の場合、多数（約4〜7割）は経験者が「ほとんどいない」部で占められている。ただし、これら経験者の少ない競技であっても、経験者を多く擁する部が少数ながら存在する。たとえば、バレーボールでは、マイノリティであるものの「ほとんど全員」経験者の部が14.4%存在する。

このように、経験者の多寡は確かに競技によって異なる一方で、経験者が少ない競技の中にも経験者を多く擁する部が一部存在する。この競技内における経験者割合の差異は、活動内容とどのような関係にあるのだろうか。

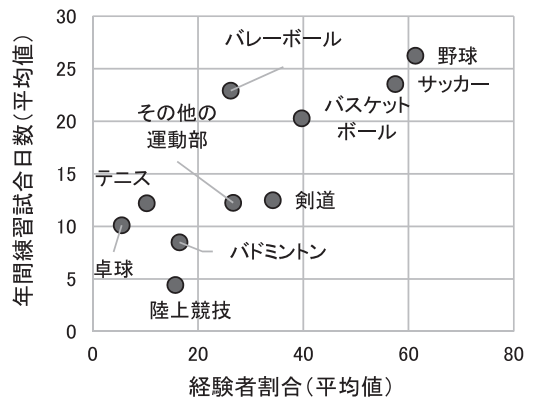


図3 経験者割合と年間練習試合日数の関係

そこで、経験者割合と活動内容の関係を競技ごとに確認する。表7は、経験者割合と大会実績、経験者割合と週当たり活動時間、経験者割合と年間練習試合日数の間の順位相関係数を示した。

まず、経験者割合と大会実績についての結果から見ると、ほとんどの競技で有意な相関が見られる。つまり、ほとんどの競技で、経験者を多く擁する部ほど、大会での成績も高い。どの競技においても、経験者の多寡は各部の競技実績を左右する大きな要因となるのである。なお、唯一有意ではなかった陸上競技については、その中でさらに種目が細かく分かれているために、経験者数の多寡が単純には競技実績に結びつかないのだと推測される。

しかし、大会実績以外の変数は事情を異にしているようである。大会実績とは異なり、週当たり活動時間、年間練習試合日数は、経験者割合と有意な相関がある競技に限られる。これらの変数で有意な相関が見られたのは、主に野球とサッカーである。野球とサッカーの場合、経験者割合が高いほど、週当たり活動時間が長く年間練習試合日数が多い傾向がある。

ところが、野球、サッカー以外の競技では、経験者割合と週当たり活動時間、年間練習試合日数との相関がほとんど見られない。剣道の経験者割合と年間練習試合日数が10%水準で見たときに有意であるほかは、有意な相関は確認できなかった。つまり、野球、サッカー以外の競技では、経験者割合が高くて、活動時間や練習試合の頻度が多いわけではないのである。

このように、競技実績という観点からみれば、どの競技でも経験者が多いことは大きな影響力を持っている。経験者を多く擁する部は、より上位の大会へ勝ち上がりやすいのである。しかし、活動時間や練習試合

初心者の部活動，経験者の部活動

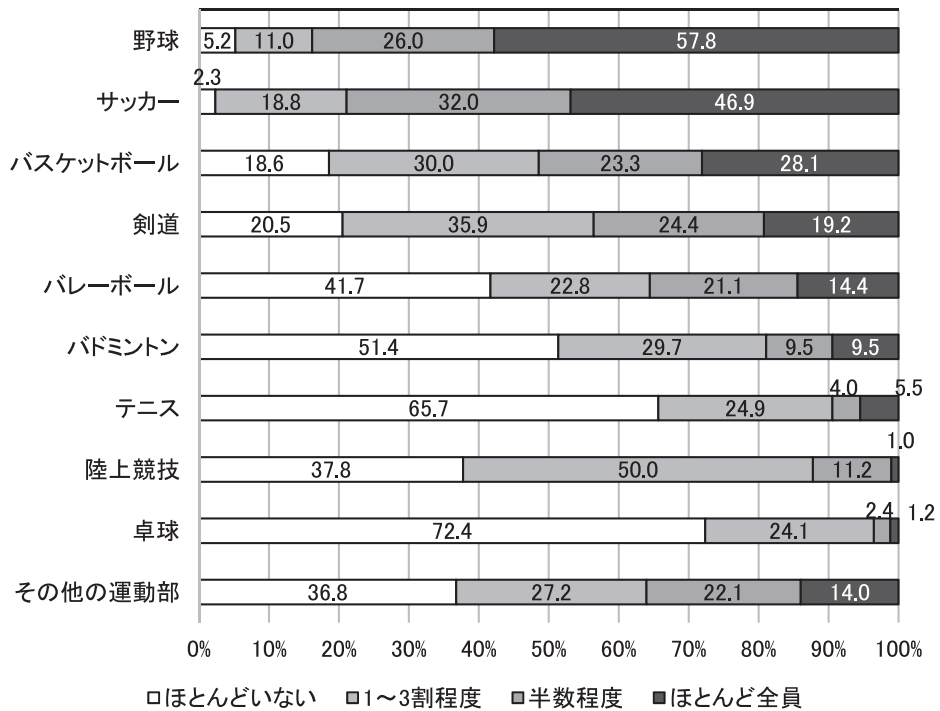


図4 競技別に見た中学入学以前の経験者割合

表7 競技ごとに見た，経験者割合と活動内容の関連（スピアマンの順位相関係数）

	経験者割合 × 大会実績	経験者割合 × 週当たり活動時間	経験者割合 × 年間練習試合日数
野球	.17 *	.25 **	.14 †
サッカー	.21 *	.26 **	.26 **
バスケットボール	.25 ***	.09	.09
剣道	.32 **	.17	.18 †
バレーボール	.20 **	.10	.09
バドミントン	.41 ***	-.10	-.04
テニス	.17 *	.03	.08
陸上競技	.19 †	.05	-.04
卓球	.21 **	.06	-.06
その他の運動部	.23 **	-.17 *	-.24 **

\*\*\* : p<0.001, \*\* : p<0.01, \* : p<0.05, † : p<0.1

の頻度に関しては，経験者割合のもつ影響力は競技によって異なる。野球やサッカーの場合，経験者が多い部ほど活動時間や練習試合の頻度が多く，活動が過熱しているといえる。他方で，それ以外の競技の活動時間，練習試合の頻度は経験者率に左右されない。この

違いはどういった背景から生まれているのか，次節にて考察したい。

## 5 考察

本稿では，1960年代以降小学校段階のスポーツ機会



が整備されてきたことに注目し、中学入学以前に競技に参加してきた経験者の多寡が、中学校部活動の活動のあり方にどう関わっているのかを分析してきた。分析結果は、以下の3点にまとめられる。

1. 運動部全体で見たとき、最も多いのは経験者がほとんどいない部であり、3～4割ほどを占める。しかし、ほとんど全員、あるいは半数程度が経験者で構成される部もそれぞれ2割ほど存在する。そして、経験者の多い部ほど、活動時間や練習試合の参加頻度が多く、より過熱している傾向がある。

2. 経験者の多寡は競技によって異なり、特に野球やサッカーには経験者が多い。経験者が少ないのは、バドミントン、テニス、陸上競技、卓球といった競技であった。経験者の多い競技は、活動時間や練習試合の頻度も多い。この結果からは、小学校段階のスポーツ機会の拡大が中学校入学時点ですでに競技に熟練した者を増加させ、それが競技の過熱をもたらしているのだと推察される。

3. ただし、経験者の少ない競技でも、部によっては経験者を多く擁している。経験者を多く擁する部であれば、どの競技でも高い競技実績を修める傾向がある。しかし、活動時間や練習試合頻度が経験者割合と相関する競技は野球とサッカーに限られる。それ以外の競技では、経験者の多寡と活動時間や練習試合頻度の間の相関は見られない。

3.の結果が得られた背景について、ここでは考察しよう。どの競技でも、経験者の多い部は、高い競技実績を修める傾向がある。小学校段階で競技経験を積んである程度競技に熟練した者が多く入部してくる部では、より上位の大会へと勝ち進みやすくなるのだと考えられる。この結果は、中学校段階の競技実績が、小学校段階の競技経験に左右されるようになっていくことをうかがわせる。

他方で、経験者の多寡と活動時間や練習試合の頻度に関連が見られたのは、野球やサッカーに限られる。それに対し、他の競技では両者の関連が見られない。この違いはどのように生じたのであろうか。ここでも注目されるのは、他の競技と比べ、野球やサッカーでは小学校段階からの競技者養成の場の整備がより進んでいることである。これら競技では、小学校で競技を経験したのち、中学校運動部でそれを継続することがより一般化している。このことが、競技実績だけでなく活動内容への小学校段階の経験の影響をより大きなものにしていないのだろうか。言い換えるならば、小学校段階からの競技者養成の場が成熟しているこれら競技では、中学校段階の活動内容も、小学校段

階の養成状況により秩序化されていると見ることができ。

それに対し、小学校段階での競技者養成の場が野球・サッカーほど成熟しておらず、初心者が多く参入してくる競技では、小学校段階の養成状況による影響が小さくて済んでいるのかもしれない。競技実績については確かに小学校段階からの影響が見られるようになってきているが、日ごろの活動内容のレベルまで小学校段階の養成状況に秩序化される状況には至っていないのではないだろうか。小学校段階の競技者養成の場の成熟度合いが今回の結果の違いにつながっているのだとしたら、今後小学校段階の競技者養成が進めば、野球・サッカー以外の競技でも活動内容に小学校段階からの影響が顕著になってくるかもしれない。

以上の本稿の知見は、中学校段階の運動部活動そのものだけでなく、小学校段階からの連続した競技経験を把握する必要性を示唆している。部活動中の体罰や顧問教員の多忙化といった問題から中学校部活動へ注目が集まっている一方で、小学校段階から連続するものとして中学校部活動をとらえるような試みはほとんどされてこなかった。それに対し本稿では、小学校段階の養成状況が中学校部活動のあり方にも影響を及ぼすようになりつつあることが示唆された。中学校部活動そのものだけでなく、小学校段階からの一貫した競技者養成の流れを踏まえながら、部活動の今後を議論していく必要がある。

今後の課題としては、小学校段階で参加した団体の種類による違いを十分に考慮できなかったことが挙げられる。小学校段階では、民間クラブやスポーツ少年団に参加する者が多いほか、学校運動部に参加する者も一定数存在する。そうした参加団体の違いによっても、中学校入学後以降の活動内容に差異が生まれてくるかもしれない。今回行った調査は教員の働き方をテーマにしていたため、この点について深掘りすることはできなかった。今後の課題としたい。

### 〔注〕

<sup>1</sup> 調査対象校のサンプリング方法は、都道府県規模や学校の規模に配慮した有意抽出法である。全国の傾向が反映されるよう、できるだけ多くの都道府県を選定した。ただし、各中学校内において質問紙の提出を促してもらうために、全国でもっとも教職員の加入率が高い日本教職員組合（加入率は22.9%）の協力を得たため、同組合の加入率が高い都道府県を中心に選出した。実際に選出したのは、北海道、岩手県、秋田県、山形県、茨城県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、

石川県，山梨県，静岡県，大阪府，兵庫県，奈良県，岡山県，広島県，徳島県，福岡県，佐賀県，大分県，沖縄県である。

ただし，以下の手続きをとることで，調査対象が偏ることを避け，得られるデータができるだけ全国的な縮図に近くなることを目指した。まず，各都道府県の学校基本調査の結果から，都道府県ごとの教員数の比率を求めた。加えて，『2017年度版 全国学校総覧』に掲載された各学校の生徒数から，各都道府県の学校規模の分布を確認した。そのうえで，都道府県間の教員数の比率と，各都道府県の学校規模の分布を維持するように，都道府県ごとの選出校数，そして各都道府県における学校規模ごとの選出校数を決定した。選出校数を決定した後に，市区町村教育委員会との交渉や，教職員組合との調整をふまえて，最終的な調査対象校を決定した。

また今回の調査では，人員，準備期間の観点から，調査対象校から対象者を無作為抽出することは困難であったため，対象校に勤務する教職員全員に質問紙を配布することで，回答者が特定の立場の教職員に偏ることを避けようと試みた。調査の詳細については，内田ほか（2018）も参照されたい。

## 〔付記〕

本稿は日本教職員組合寄付金（「課題名：部活動のあり方に関する意識調査」研究代表：内田良）による研究成果の一部である。

ご多忙のところ，多くの先生方に調査に協力していただきました。調査にご回答いただいた方々，調査票の配布・回収にご協力いただいた方々に，心よりお礼

申し上げます。

また本稿の執筆に当たり，笹川スポーツ財団より「10代のスポーツライフに関する調査2015」の個票データの提供を受けました。記して感謝申し上げます。

## 〔参考文献〕

- 内田良ほか，2018，『調査報告 学校の部活動と働き方改革』岩波書店。
- 神谷拓，2015，『運動部活動の教育学入門：歴史とのダイアログ』大修館書店。
- 黒須充，1987，「民間テニスクラブにおけるジュニア育成に関する研究（Ⅰ）：“クラブ育ち”と“運動部育ち”のテニスとのかかわり合いの違いについて」『長崎大学教養部紀要 人文科学篇』27(2)：61-77。
- 国立青少年教育研究機構，2018，「子供の頃の体験がはぐくむ力とその成果に関する調査研究」[http://www.niye.go.jp/kenkyu\\_houkoku/contents/detail/i/117/](http://www.niye.go.jp/kenkyu_houkoku/contents/detail/i/117/)（2019年11月28日最終確認）。
- 関春南，1997，『戦後日本のスポーツ政策：その構造と展開』大修館書店。
- 中澤篤史，2014，『運動部活動の戦後と現在：なぜスポーツは学校教育に結び付けられるのか』青弓社。
- 日本体育協会，1963，『日本体育協会五十年史』日本体育協会。
- 松尾哲矢，2015，『アスリートを育てる〈場〉の社会学：民間クラブがスポーツを変えた』青弓社。
- 水上博司，2005，「スポーツ少年団と中学校運動部活動の関係」『体育の科学』55(1)：15-19。

## **Club Activities for Beginners and Clubs for Experienced Students: What does the Expansion of Sports Opportunity from the Elementary School Age Bring?**

**Kazuaki KATO\***, **Hayao NOMURA\*\***, **Kazusa OTA\***, **Koto KAMIJI\***, **Ryo UCHIDA\*\*\***

From 1960's, sports activities, such as Junior Sport Clubs Association and private sports club for elementary school age has been expanded. The purpose of this paper was to clarify the impact on junior high school extra-curricular club activities caused by the expansion of sports activities among elementary school age.

Through analyzing the data acquired from questionnaire survey for junior high school teachers, we got the following results.

1. When looking at the athletic club as a whole, the clubs with few experienced students account for about 30 to 40%. However, there are about 20% of the clubs where almost all of them are made up of experienced students. And the clubs consisted by more experienced students practice more frequently and the participation frequency of practice games tend to be overheated.

2. The number of experienced people depends on the kind of sports, and there are many experienced students especially in baseball and soccer. There are few experienced players in badminton, tennis, "track and fields" and table tennis. The sports in which the more experienced students participate is likely to practice more frequently. From this result, it can be inferred that the expansion of sports opportunities at the elementary school level has increased the number of people already skilled at the time of entering junior high school, which has led to overheating.

3. However, even in the kind of sports with few experienced people, some clubs have many experienced students. As long as there are a lot of experienced people, there is a tendency to participate in high-level competitions. However, only in the case of baseball and soccer, practice time and practice game frequency correlate with the percentage of experienced players. In other kind of sports, there is no correlation between the number of experienced students and the time of activity or practice game frequency. For baseball and soccer, it is more common to experience in elementary school and then continue it in the junior high school sports club. This may have increased the impact of elementary school level experience not only on competition results but also on practice time or practice game frequency.

Based on the above results, the importance of focusing on the continuity of sports from elementary school level to junior high school level was discussed.

---

\* Student, Graduate School of Education and Human Development, Nagoya University

\*\* Student, Graduate School of Education and Human Development, Nagoya University / Research Fellow of Japan Society for the Promotion of Science

\*\*\* Associate Professor, Graduate School of Education and Human Development, Nagoya University